

# 一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。



呉屋 悟 議員

- ◇ 琉大病院移転問題
- ◇ 三世代交流施設の進捗
- ◇ 琉球史の導入を
- ◇ 入札制度改革

**問** 5月28日付の県内2紙で、「琉球大学医学部・附属病院が普天間西地区に移転」との記事が大きく掲載された。今年度の目玉事業である琉大との包括連携に向けた協定書締結に影響はないのか危惧する。経緯は分からないが関係者間では話しが前進している感じだ。跡地利用は今からしっかり対策しないと大変なことにならないか。

**町長** 大変驚いている。「思いとどまってるほしい」という願いも持ちつつも、やはり「跡地利用について議論が十分なされないまま移転が先に行ってしまうと手当がもう遅い」ということにならないように、具体的に提案していく。包括連携については、琉大校長からも「変わりなく推進させていきたい」との言葉を受けた。予定通り連携締結に向けて取り組む。

**問** 南小学校の三世代交流施設の進捗状況は。

**福祉部長** 今年度は用地購入と基本設計を行う予定。用地購入の前に同施設の基本計画・設計を行う必要がある。

**問** 琉球史の授業導入を。

**教育部長** 中城村から贈呈された教材を研究しつつも、西原町の歴史を含めた琉球史の研究を進めたい。呉屋区長の石獅子への通路整備を求めたい。

**教育部長** 国・県指定でなければ整備補助メニューがない。そこで、今年度(仮称)西原町歴史文化構想が策定できないか検討し、その中で今後の文化財の整備



呉屋の石獅子

方針を示せばと考えている。

**問** 以前取り上げて導入を求めた入札の総合評価方式と公契約条例のその後

**総務部長** 平成24年12月一般質問で取り上げられている公契約条例は、労働者賃金の下限額を条例で定めることから、憲法第27条第2項に抵触しないかなど、引き続き調査研究したい。

**建設部長** 総合評価方式は県内町村の実施率1%未満。職員体制の確保や手続きに時間がかかるのが大きな要因と考えられる。今しばらく調査研究する猶予をいただきたい。

- ◇ 民生委員、児童委員
- ◇ 農産物直売所
- ◇ 尚円王生誕600周年記念事業



宮里 芳男 議員

**問** 5月12日は「民生委員・児童委員の日」で県内の定員に占める人員の不足率は80%、90%前後で推移し、全国平均と比較して大幅に差があり全国最下位である。(1)町の平成25年度、26年度の民生委員・児童委員数を伺う。(2)5月12日18日迄は活動週間になっていた。町としての取り組みは。(3)他市町村と比較しての割合いと順位を伺う。(4)今後の取り組みは。

**福祉部長** (1)平成25年4月1日現在委員数53名、定員64名、11名不足。26年4月1日現在委員数50名定員62名、12名不足しています。(2)民生委員、児童委員の

日には協議会の依頼で5月14日午後2時より、福祉課職員と児童手当等の調査について研修会実施。(3)割合は約80%、県下40市町村中33位である。(4)不足定員については今後も自治会長会、社会福祉協議会等へ依頼し役場のOBや教職員OBにも依頼していきたい。また、広報紙やホームページ等でも継続的に募集について掲載していきたい。

**問** 農産物直売所の候補地6箇所の中から総合的に判断し、優先順位を付けて絞り込みを進めていくこととした。(1)総合的に判断し、設置場所の決定をされたのか、伺う。(2)新規就農者の育成状況は。

**建設部長** 現在6ヶ所の中から総合的に判断しながら絞り込みを進めている段階で、まだ決定には至っていません。慎重に検討を重ね決定していく予定です。(2)現在西原ファームで12名の新規就農者が、キャベツ、オクラ等を生産し、ファーム以外では町内在住で4名の新規就農者の方がオクラ、キュウリ等を生産しています。広報紙、ホームページ等で農作業委託者の

育成状況は。



募集も行って、育成確保に努めていきたい。

**問** 尚円王生誕600周年記念事業の検討委員会の中で議論・検討し実施内容を決めていくとの事だが、その進捗状況を伺う。又、伊是名村との共同事業についても伺う。

**教育部長** 尚円王の生誕600周年を記念する事業を円滑に実施するため、町尚円王生誕600周年記念事業検討委員会設置要綱を5月20日付で報告しており、現在8月開催予定の第一回検討会に向けて資料収集を行っている。

**生涯学習課長** 伊是名村の実施状況の聞き取り調査を行い、伊是名村との連携を密にして取り組んでいきたい。

- ◇ 「支援事業」の中断—当事者意識を
- ◇ 生徒の学力格差の問題
- ◇ 旧庁舎—充分使える施設も



与那嶺義雄 議員

**問** 支援センター「さんさん」の委託先が未定の理由は。

**福祉部長** 某福祉法人にお願いしたが、行政による場所の確保と事業費・人件費の面で折り合わず断られた。

**問** 場所と事業費の問題は、これまで事業を担ってきたNPO法人の解散の大きな原因。利用者への寄り添いや当事者意識の弱さが、法人の解散と事業中断を招いたのでは。

**介護支援課長** 法人とのコミュニケーション不足は当たらない。行政は委託する立場であって、組織をどうするかは法人自体の問題

**問** 特に場所の問題は3年来的課題。場所が確保できなかったら、NPOの解散と事業の中断は十分に予測できる事。事業に対する当事者意識と利用者への「寄り添い」が不足しているのでは。

**介護支援課長** 私たちもずっと心配してきたし、NPOの皆さんも最後まで頑張ったと思う。

**問** 中・高校段階で掛け算九九もできないなど、極端な学力格差の問題が指摘される。本町の現状は。

**教育部長** 小学校算数の6年生で各学級に3名程度。経済的困難家庭の生徒が6〜7割を占める。中学校3年生も同じ傾向。総数で児童生徒の約10%を占める。

**問** 志水宏吉著『学校にできること—一人称の教育社会学』の中で、「力のある学校」すなわち教育的に不利な環境のもとで子どもたちの基礎学力を引き上げることについて示している。①基礎学力保障のためのシステムの存在②集団づくり・仲間づくりの指導③教師のチームワーク、組織力の高さ。本町での対応は。



旧役場の第5庁舎(後ろは第3庁舎)

**問** 旧役場庁舎の第3と第5庁舎は合わせて床面積が1310㎡、当時の建設費で2億1200万円。築15年未満であと30年は使用可能だ。この部分を残り商工業や農業、教育福祉施設として活用すべきでは。当初の処分計画の見直しの財政的影響は。

**プロジェクト室長** 全敷地の4分の1で1750㎡。1億8500万円の歳入減となる。

**副町長** 再度検討したいと思うが、形状がいびつになり購入予定者にとって使い勝手が悪くなると思う。

- ◇ 文教のまちづくりの構造改革を
- ◇ 夜間・土曜日のサービスを
- ◇ 活力ある工業用地変更を
- ◇ 安心安全な学校教育を



仲松 勤 議員

**問** 充実した「文教のまちづくり」への構造改革の提案である。オギャーと生まれた時から保育・幼・小中高・学童と教育の一元化サービス体制を教育委員会で、スポーツ・文化・公民館活動等の町づくり重点とするための生涯学習関係を町長部局に移管する構造改革を実施し新たな町づくりを展開してはどうか。

**教育部長** 幼・保・学校教育の一元化は未だ検討していないが、幼・保については検討したい。又生涯学習関係の移管については町全体の改革を伴いますので総合的な検討が必要です。町民が夜間・土曜日の

的な検討が必要で

住民サービスが受けられるよう、「自動交付機」の早急な設置を要望したい。

**総務部長** 社会保障番号が平成28年から利用されるためその時に夜間・土日の住民サービスが受けられるよう検討したい。

**問** 「パスポート」手続きサービスを行ってほしいが。

**総務部長** 町民の利便性を図る上で体制を確保し早急に実施できるよう考えたい。

**問** 小中校のトイレが「和式」が多く保護者・子供たちから「不衛生で臭いが悪い」との声がある。ぜひ「洋式」トイレへの改善を。  
**教育部長** 小中校の「洋式」トイレ設置率は35%です。修繕や増設等の際に整備に努めたい。

**問** 「嶺原土地改良地区」は早急な土地利用の変更が必要だ。どのような方向性か。

**建設部長** 地権者の方々と意見交換等をもって、工業用地とし、変更したい。

**問** 東小学校で体育の時間中、打撲し「脳脊髄減少症」を発症し未だ県外で治療を余儀なくしている。保護者の負担等について補償問題があり、今だ対応されない。早急な補償対応を強く望みたい。

**教育長** 全国町村会総合賠償保険でまず適用・補償したい。又、双方の弁護士で和解し、賠償額等については、教育委員会や議会の議決で諮る方向性だが、まだ調整中の段階です。



証明書自動交付機(那覇市)